

平成30年度 部局自己評価報告書 (11：国際文化研究科)

II 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組**【平成28年度取組】**

- 1 組織改編による教育カリキュラムの充実 [No. 1、3、4、5、6、7、43、45、63、75]

前年度に発足した体制の下、新しい教育カリキュラムの元で「教育の質保証」に重点を置きながらの取り組みを行った。従前の3専攻を1専攻に改編し、1専攻として必要な授業科目群を「専攻共通科目」として、全学生が履修可能な形で時間割に配置し、研究能力全般の向上を促すとともに、「研究のための倫理」を正規授業科目として平日授業時間帯に開講し、全学生に必修科目として提供している。改編前の13講座を、学生にとっての「学修のフィールド」と位置付ける3つの系に纏め、個別指導・集団指導・全体指導という研究科の教育の根幹をなす体制が効果的に機能できる工夫を重ねた。系共通科目では、講座を跨いで幅広い学問分野をカバーする授業が提供されており、より幅広い視野から自らの専門分野を追究する能力の涵養に供している。博士課程前期の授業科目群には、留学生を含んだ博士課程後期の学生をTAとして採用配置し、グローバル化の進展に対応した多言語指導環境の整備を促進した。英語によるシラバスの充実を促すとともに、英語のみで学位取得可能な「言語総合科学コース」では世界水準の研究教育を、附属言語脳認知総合科学研究センターとの連携により加速化した。
- 2 国際的視野に立った日本研究拠点の設置と展開 [No. 7、41、42]

平成27年度に採択された学際研究重点プログラム「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」を文学研究科及び東北アジア研究センターと共に積極的に推進した。この共同研究プロジェクトにより、平成28年度は、国際シンポジウムの開催（韓国、東北大学）、国際共同教育プログラム（北京大学）、国際共同研究（シカゴ大学、東アジア日本研究協議会）などを行い、国際的視野に立った日本学の研究を海外の先端的大学との連携の下で展開した。また、これらの事業を基軸に、従前より培ってきた学术交流協定校や連携校とのダブル・ディグリーを含む国際連携を強めるとともに、研究科の強みの一つであるアジア太平洋地域のベンチマーク大学（中国・南開大学、シンガポール・シンガポール国立大学、マレーシア・マラヤ大学、インドネシア・パジャジャラン大学）との学术交流協定締結も視野に入れたグローバルネットワークの構築に貢献した。
- 3 グローバル共生社会の研究と社会連携 [No. 3、6、7、35、43、45]

部局ビジョンの「グローバル化の進展に対応した新たな教育カリキュラムの構築」に向けた取組として実施した組織改編に合わせて、博士課程前期2年の課程にグローバル展開基盤科目と呼ぶ共通科目を開設した。1つの専攻に共通した基盤知識・スキルである研究倫理や外国語能力を養成する専攻共通科目と、地域研究・グローバル共生社会研究・言語科学研究を扱う3つの系それぞれに共通の基盤教育を提供する系共通科目と呼ぶ2種類の科目群から構成した。グローバル社会で必要とされる「異文化理解力」、「グローバルイシューの理解力」、「高度なコミュニケーション能力」の涵養を目指した。このように、学際的・総合的教育をさらに充実させるために現行カリキュラムを整備し、英語による授業数の増加等、英語で学べるコースの充実とその成果の検証を行い、ヒューマンセキュリティ連携大学院プログラムの充実を図った。

特色ある産学連携による被災地支援活動（国際文化研究科+東京芸術大学+（株）青南商事+写真家 菅原一剛）の一環として立ち上げられた「Dust My Broom Project」は、「復興アクション100+」に取り上げられるとともに、被災地への持続的な復興教育支援を行った。平成27年度「文部科学省復興教育支援事業」については、震災後に実施してきた石巻、気仙沼等被災地の小中学校への出前授業を通じた復興教育支援活動をさらに発展させるとと

もに、その成果報告会を開催し、関連機関に復興教育教材（テキスト・ビデオ資料）を作成・配布した。それを踏まえ、研究科の支援事業として進展させるため、平成 28 年度には「研究科長裁量経費事業」として、環境政策学、環境心理学、国際政治学、国際協力関連の教材を製作し、仙台市、塩竈市の小学校に配布した。

DOWA ホールディングス株式会社との組織的連携に基づき、「東アジアにおける資源循環システム構築に関する研究」をテーマに技術交流会を開いた。また、「8th Asian Automotive Environmental Forum (秋田市)」の企画・運営に主導的な役割を果たし、グローバル共生社会に関する研究成果を積極的に発信した。さらに、沖縄県の新規鉄道整備による低環境負荷型の都市構造への転換に向けた市民との対話プロセスの設計・評価、仙台市の新たな都市交通政策策定検討に関する専門委員会に参画し、専門的な立場から政策提言を行った。

4 言語科学の教育研究の強化 [No. 3、7、8、45、46]

前年度の講座改編により言語関係講座を 1 つの系に統合し、より効果的な指導体制を確立することができた。異なる専門の複数の教員により、これまで以上にきめの細かな指導が可能になり、演習や発表会等においては個々の学生に対し幅広い見地からのコメントや意見が出されるようになった。研究面においては、附属言語脳認知総合科学研究センターにおける研究活動をリンクさせ、世界水準の言語科学研究の拠点化を目指しているが、本年度は中国、及び日本の著名大学から言語学者（総勢 16 名）を招いて『『言語・脳・認知』コロキアム』を開催し、その成果として国際的な共同研究を進展させた。また、本言語系の教員が中心となる英語コース（言語総合科学コース）の学生の増加にともない、各種発表会においても英語による発表を加え、より国際的な通用性の高い指導体制を確立した。

5 高度教養教育・学生支援機構との連携による外国語教育改善プログラム [No. 4、8]

研究科の専門的研究の成果を活用し、東北大学の教養教育の一層の充実化に貢献しながら、高度教養教育・学生支援機構との密接な連携のもと、地域文化研究を反映させた異文化理解に繋がる高大接続科目の開発や外国語教育研究の成果を活用した e-ラーニング教材の開発を行い、それらの実際の授業での活用を目指した。具体的には高度教養教育開発推進事業に、本研究科より岡田毅教授（新しい e-ラーニングシステムを活用した高年次学部生に対する EGAP[English for General Academic Purpose]教育の展開）、志柿光浩教授（「話す能力」の獲得を保障する第 2 言語教育カリキュラムの拡充）、藤田恭子教授（グローバル共生社会の理解を重視した、高校における非英語外国語教育導入プログラムの開発：ドイツ語・フランス語導入を通しての多文化社会 EU の理解）、江藤裕之教授（東アジアの非英語圏・準英語圏における特色ある英語教育システムの実態調査と英語学習サポートシステムの開発研究）が採択された。高度教養教育・学生支援機構との連携により、教員の英語及び初修外国語の教育能力を高める研究プロジェクトを推進した。

【平成 29 年度取組】

1 組織改編による教育カリキュラムの充実 [No.1、3、4、5、6、7、43、45、63、75]

組織改編の完成年次となる平成 29 年度には、学生への授業評価アンケート等を充実し、より具体性の高いフィードバックを得ることにより、教育の改善に関する不断の見直しを進めた。専攻共通科目のうちの日本語スキル、英語スキルの授業開講時間帯を再検討することにより、学生がより高い言語能力を獲得できるように工夫した。学生による各種発表会の運営を系の主導とし、講座単位ではない幅広い全体指導体制を確保した。秋入学の学生に対するきめの細かいオリエンテーション及び指導体制を整備し、研究科の学位授与促進プログラムに沿ったカリキュラムマップを新たに作成して学生便覧等に掲載した。また、博士課程後期の学位授与率向上に向けて講座単位での調査を実施した。国際連携を重視した国際共同大学院構想の実現に向けて全学の中で主導的な役割を果たした。「言語総合科学コース」の入試体制の整備を進め、新たに英語のみで学位取得の可能な「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム」の構想を加速させた。これらに伴い、秋入学の学生に対する学修・研究支援体制が充実した。教務委員会内に平成 30 年度からの各種教務事項の改善に向けたワーキンググループを設置し、年度末の教授会で各種の規程・申合せ等の改訂を実施した。

2 国際的視野に立った日本研究拠点の設置と展開 [No.7、25、46]

平成 28 年度に引き続き、学際研究重点プログラム「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」を推進した。平成 29 年度は、同プログラムの最終年度であるので、研究成果をまとめウェブページに公開した。また、同プログラムを基盤に、本学の研究推進本部と協議を重ね、「社会にインパクトある研究」として「創造する日本学」というタイトルでそのグランドデザインを公開した。今年度は、上記の学際研究重点プログラムによる事業展開に絡めて「創造する日本学」のコンセプトを海外発信することに努めた。平成 31 年度から設置が予定されている「日本学国際共同大学院」開設に向けて、文系部局との連携の下にワーキンググループを設置し、海外の大学との連携協力、プログラム実施体制、カリキュラム等を具体的に検討した。その結果、国際共同大学院のカリキュラムまで含めた実施体制が具体的にになった。

3 グローバル共生社会の研究と社会連携 [No.3、6、7、35、43、45]

グローバル共生社会系を中心とした英語コース「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム」の設置の準備を開始した。このコースでは、ガバナンス・環境・開発の3つの課題に取り組み国際社会に貢献できる人材の育成を目指す。さらに、グローバル共生社会系が中心となって、環境科学研究科、災害科学国際研究所等と連携して、災害科学・安全学国際共同大学院の創設に向けた準備に参画した。さらに、法学研究科との連携を中心に「卓越大学院構想」として「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム（仮称）」を提案した。

社会連携の面では、震災後、3年間に渡って採択された「文部科学省復興支援教育事業」の成果を継続的に社会に還元するため、平成 29 年度は研究科長裁量経費事業として被災地における持続的な復興教育支援活動を行った。その内容としては、環境心理学、環境経済学などを専門とする教員が福島県の高校で出前授業を行い、本研究科の研究・教育成果を地域社会に還元した。そして、産学連携・社会貢献活動（Dust my broom Project: 東北大学 復興アクション 100+）の一環としてペットボトルのリサイクル会社から（受託研究先：（株）青南商事）、廃ペットボトルを原料に作られた「ネックウォーマー」の寄贈を受け、県内の

小学校に配布した。さらに、震災廃棄物処理に関する研究の成果と経験を活かして「日本自動車リサイクル促進センター」の事業として行われた『被災自動車の処理に係る手引書・事例集』を（株）インターリスク総研と共同で調査研究し、最終提案書を監修した。

4 言語科学の教育研究の強化 [No. 3、7、8、45、46]

附属言語脳認知総合科学研究センターでは、他部局、他大学の研究者と連携をとりながら「言語と脳」研究をさらに進めた。具体的には、セミナー「外国語習得と脳科学の融合」、「心理言語学方法論再考」（文学研究科との共催）、ワークショップ「ことばの発達と神経科学」、公開講演会「Assessing implicit knowledge in an second language」をはじめ、合計 8 回に及ぶ「言語と脳」研究会を開催した。いずれも他大学、他部局から講師を招聘した。このように国際的レベルの先端的研究活動を展開し、研究科所属の教員、院生の一層の研究能力の向上を図った。また、英語コース（言語総合科学コース）では、博士後期課程から最初の修了生を送り出した。アジアを中心とした世界各地からの志願者の増加にともない、より優秀な学生を確保すべく、選抜方法の見直しを行った。さらに、昨年度に引き続き、高度教養教育・学生支援機構による高度教養教育開発推進事業に採択されたプロジェクトを通じ、高度教養教育・学生支援機構との連携をすすめ、教員の英語及び初修外国語の教育能力を高める研究を推進した。

5 バリアフリーへの取り組み [No. 14]

伊藤清市氏（特定非営利活動法人・仙台バリアフリーツアーセンター理事長）に委託して前年度実施した研究科のバリアフリー調査の報告書に示された研究科バリアフリー達成度に関する外部評価を受け、研究科棟正面入口の自動ドアにカードキー操作システムを導入、不稼働状態を解消した。